

ネパール女性の社会参加の様相

-「声」の民主主義の展開-

Situation of Nepalese Women's Social Participation

-Development of democracy in "voice"-

なが おか ち ず こ
長 岡 智 寿 子

〈要 旨〉

ヒマラヤ山脈の麓に位置するネパール連邦共和国は、その起伏に富んだ地理的環境のみならず、多様な民族から構成される豊かな社会文化的環境を兼ね備えた南アジアの一国である。経済的側面では世界の最貧国の一つに位置付けられる厳しい状況下にあるが、近年ではグローバリゼーションの下でメディアを活用した社会開発の展開がめざましい。その背景には、1990年に国の政治体制が民主主義に移行したことから、国民の自由な社会活動や表現活動が認められ、活性化してきたことがあげられる。人々が自身の考えや意見を自由に表現することが可能になったことは、とりわけ、女性、少数民族、低カースト層の人々など、社会的マイノリティにとっては実に意義深い。

本稿では、ネパールにおける社会開発の新たな試みでもあるコミュニティラジオ放送の活動に着目するとともに、女性のみで運営に取り組むコミュニティラジオ放送局「Radio Mukti(ラジオ ムクティ)」の活動を手がかりに、ネパール女性の社会参加について考察する。

〈キーワード〉

女性の社会参加, コミュニティラジオ, 社会開発, 成人教育, 生涯学習

I. はじめに

1、問題の所在

ヒマラヤ山脈の麓に位置するネパール連邦共和国(以下ネパール)は、その起伏に富んだ地理的環境のみならず、多様な民族から構成される豊かな社会、文化的環境を備えた南アジアの一国である。経済的側面においては農業以外に主だった産業はなく、世界の最貧国の一つに位置づけられる厳しい状況にある。この国が広く諸外国との外交を始めたのは1951年以降のことである。

筆者は、これまでネパール女性の識字教育をはじめとする教育支援活動について調査研究を重ねてきた。調査の過程でジャーナリスト集団との出会いから、ラジオ放送を活用したノンフォーマルな学習活動を共同で実施してきた(Nagaoka&Karki,2014, 長岡, 2018, 他)。プロジェクトに取り組むまでは、なぜ地域を拠点とするコミュニティラジオ放送がネパール社会においてこれほどまでに支持を得るのか、理解することは困難であった。しかし、次のような点に気づいたことが背景となっている。一つには、ラジオ放送は文字の読み書きができない人々や貧困層など、あらゆる層の人々に広く開かれた情報ツールとして、経済的、政治的にもニーズに適していること。二つには、起伏に富んだネパールの地理的環境にも対応しており、情報を伝達する上で時間的、空間的にも有意性が高いこと。三つには、多様な民族により構成される国内の多言語状況を考慮した貴重な情報ツールであること、である。

女性の基礎教育支援や社会参加が強く求められるネパールにおいて、ラジオ放送を活用することは極めて有効であると考えられる。さらに、地域を拠点とするラジオ放送番組を制作する活動は、意外にも広義のリテラシー活動そのものであるのではないかと着想するに至った。一般に、リテラシーとは文字の読み書き能力を意味するが、本稿ではリテラシーを物事を理解し、互いに意見交換や話し合うことなども含め、広義のコミュニケーション能力として位置づけることにしたい。つまり、伝えたい情報をまとめ、発信する一方で、他者の声を聴き、共に語り合うことは、ポスト・リテラシー(基礎的な識字学習後の継続学習活動)としても意味あるものと考えからである。

本稿では、近年、躍進するコミュニティラジオ放送の活動を背景に、女性が運営するコミュニティラジオ局「Radio Mukti」を事例として取り上げ、ネパール女性の社会参加の様相について検討するものである。

II. ラジオ放送を活用した社会開発

1、近代化政策としてのラジオ放送の展開

国家の開発政策としてラジオ放送が活用されたのは、1951年4月に設立された国営放送のRadio Nepalにおいてである。それまでは、ネパールの人々は隣国のインドの放送を聴いていたと

いう(Parajulee, 2007)。インドとの国境に近いタライ地方で生活している人たちに当時の様子についてインタビューを行った際、「そもそも、自分がネパール人なのか、インド人なのか、よく分からなかった」という。また、ラジオ放送を初めて聴いた際、電波によって伝えられる音声の仕組みが理解できず、「小さな箱(ラジオ)の中に誰かが入って話しているのではないかと思った」とも話してくれた。

また、1962年から30年におよんだパンチャーヤット(panchayat)体制下(1962年～1990年)¹⁾では、国民の自由な集会、結社等の活動は厳しく規制されていた。一切の政党活動は禁止された中で、国王を頂点とする中央集権国家における国営放送Radio Nepalとは、多様な文化的背景を抱えるネパール国民をネパール語放送により一つに束ねていこうとするものであった。

しかし、次第に農業、健康、森林、環境、女性や子ども等のニーズに応じた番組も放送されるようになり、また、新教育計画(1970年)における教員養成支援策として、USAIDの支援により、遠隔教育にラジオ放送が活用されるようになった(Holem et al., 1993)。国内の地理的環境や国民の経済的状況、多様な社会文化的背景を考慮すれば、社会開発のツールとしてラジオ放送を活用することは有効である。ラジオ放送を通じて広く国民に情報を提供することで、マスメディアとしての存在意義も高まっていったのであった。

2、民主主義体制下におけるラジオ放送の動向

民主化(1990年)以降、Radio Nepalは国際援助機関による支援体制の下で家族計画やヘルスポスト(農村地域の保健所)の利用を呼び掛ける広報活動としての役割を高めていった(Storey et al., 1999, Bouley et al., 2002)。一方、国民の自由な社会活動、表現活動が認められるようになり、各種報道の規制が緩和されていったことは、人々の生活を大きく転換させることとなった。新聞、雑誌、TVやラジオ、インターネット等の各種メディアにおいて、人々が自身の考えや意見を自由に表現することが可能になったことは、画期的な出来事であったのだ。さらに、女性、少数民族、低カースト層の人々など、社会的マイノリティにとっては情報へのアクセスが可能になる契機でもあり、広く社会への参画を意味する。それまでのパンチャーヤット体制下において人々の暮らしが制限されていた以上、国民の不満は募っていたのである。

1986年、自由な表現活動を求めたジャーナリストグループがNepal Forum of Environmental Journalists (以下NEFEJ)を設立した。その後、NEFEJのメンバーが中心となり、1997年にFMコミュニティラジオ放送局Radio Sagarmathaがライセンスを取得し、国内で初めてコミュニティラジオ放送局が誕生した。以降、地域を拠点に人々のニーズに対応した情報発信に取り組む活動がネパール全土で展開され、現在では約340もの放送局が登録されるまでになっている。コミュニティラジオは文字通り、地域の言語により地域の情報を発信するラジオ放送であり、国営放送局Radio Nepalが唯一の情報媒体であった時代からすると、人々は中央政府から発信される情報よりも、自分たちの生活に役立つローカルなニーズを重視し、そこに意味を求めていることが伺える。

The Himalayan Times紙にも、村人たちがトランジスタラジオを囲み、ラジオ放送を聴いている挿絵が描かれ、躍進するコミュニティラジオ放送について紹介されていた(図1参照)。²⁾



図1 :The Himalayan Times, 13th,February , 2018 より

Ⅲ. ネパール女性の社会参加の様相

アジア諸国の中でも、ネパールの女性の地位は極めて低い。国際社会からの指摘を受ける中、ネパール政府は女性の社会参加を促進すべく、ノンフォーマルな教育活動を推進している。

女性の社会参加に関するアジア諸国の調査報告(MIWA,2016)では、社会参加について、教育達成(capability)、労働力(labor force)、経営参加(leadership)の三つの視点から分析している。本章ではこれら三つの視点を参考に、ネパール女性の社会参加の様相について、女性の教育の機会へのアクセスの他、女性がどのような労働に従事しているのか検討していこう。

1、教育の機会(アクセス)について

1990年以降、ネパール政府は国際的な公約である「Education For All(万人のための教育)」に基づき、初等教育の完全普及、成人の識字率の向上や生涯学習の観点から継続教育の機会を推進している。その結果、確かに近年の識字率はどの年齢層においても上昇傾向にあり、また、15歳以上の成人の識字率は男性71.6%、女性44.5%となり、一定の進捗が見られる。しかし、依然として男女間格差が解消されたとはいえない状況にある(図2参照)。ネパール政府は国家の開発政策の枠組みの下で、成人女性を対象にしたネパール語の識字教育事業に取り組んできている。そのねらいは、識字率の向上のみならず、人々の生活の向上、貧困の削減の他、女性の社会参加の促進である。現在、およそ750万人以上(15歳以上)の人々が非識字状態にあり、そのうちの約7割は女性である(NFEC、2012/13)。

女性を対象にした識字教育やノンフォーマルな学習活動をめぐっては、首都カトマンドゥ盆地を中

心にその必要性が再確認されてきている。それは、2015年4月、カトマンドゥ盆地を襲った大地震により甚大な被害が生じたことによるものである。被災した人々が生活の再建のために新たに就労を求めようにも、基礎的な学力が不可欠である。罹災証明の発行など、行政への届け出や支援を受ける際にも必要な情報へのアクセスが求められる。どのような場面においても基礎教育が欠かせないことが改めて緊急課題となり、生活課題としての識字教育の重要性が増してきている。

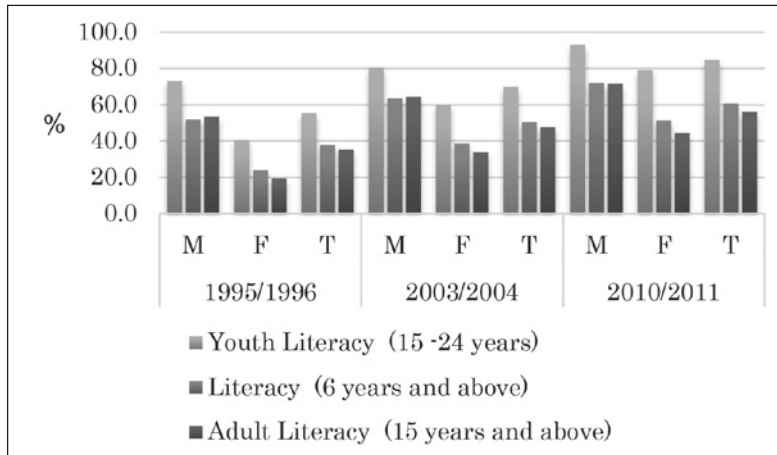


図2 ネパールの識字率の推移

Note: Unesco Kathmandu ,2015 EFA National Review Report 2000-2015 より筆者作成

2. 労働の場への参加と経営参加について

教育の機会への参加のみならず、就労に伴う労働条件や待遇、また、女性が安全に働くことができる環境は未整備であるといえる。学校教育を受けた女性であっても職場における労働環境には異議申し立てを行っている。ネパールの女性ジャーナリストグループにおける報告(Sancharika Samuha, 2016)によれば、各種メディア組織の役員は圧倒的に男性が中心であり、女性役員は極めて少ないという。男性により重要な事柄が決定されてしまい、女性は組織における決定の場に参加することもできない。それゆえ、女性の意見は上層部には伝わらないことが多いという。その他の職場の環境として、オフィスには女性専用トイレがなく、更衣室さえ完備されていないことが指摘されている。前述の調査報告(MIWA,2016)によれば、就労している女性の割合は80.8%と非常に高い数値が報告されているが、「正規雇用」として仕事に従事しているという意味ではないという。一握り(12.6%)の女性だけが正規雇用としての給与と従業員としての権利を享受しており、逆に、それ以外の女性たちは正規雇用の機会を拒否されているという非常に脆弱な立場にあるという。また、Institute for Human Rights Communication Nepal(2014年2月)が実施した調査では、次のように働く女性が抱えている不安、問題点が述べられている。

- A: 職場における労働者の権利に対する意識の欠如
- B: 家族や職場の無理解から、女性は働くことを控える傾向があること

- C: 男女の違いにおける賃金の不平等
- D: セクシャルハラスメント
- E: 有能な女性を昇進させることを嫌がる雇用主が多いこと

これらは、女性の経済的可能性を阻むだけでなく、社会参加が実現されていないことを示すものである。とりわけ、女性が社会的、政治的、経済的に力をつけていく際に、より社会参加を阻む障壁として具体的なものとなってくるのが指摘されている。

3、インフォーマルな労働について:「女の仕事、役割規範」

女性の社会的地位をめぐる議論は職場における不平等や無理解だけではない。女性は日常生活においても、数々のインフォーマルな役割が求められる。特に、結婚後の生活は、朝は日が昇るまでの暗いうちに起床し、祈りをささげることが慣習となっている。早朝の水くみも女性の仕事である。水を入れた大きな壺を抱えて歩く女性たちの姿は、ネパールの朝の光景の一つでもあろう。家事の他にも、女性は夫や年長の男性家族の前では意見を述べることは望ましくないとする訓えがある。このようなインフォーマルな役割が「女の仕事」、または、「女の役割規範」として世代を超えて引き継がれ、女性の行動を縛る要因になっている。

国際NGOのOxfamでは、女性たちの力で問題を改善していくことを提案しており、識字学習とともに、女性が意見を述べることで自信や知識、スキルを高め、生活やコミュニティに変化をもたらすことを目指す「The Raising her Voice Programme」という学習プログラムを提供している(UIL,2013)。女性の社会参加を促進する上で、読み書きの学習と合わせて取り組む課題であることを問題提起している。下記のようなプログラムの参加者のコメントも紹介しており、大変興味深い。³⁾

「自分の考えを話すことができなかったので、ほとんど周囲の物事が理解できていませんでした。これまで、私たちは家族や社会から(自分の意見を)話すことを奨励されることはありませんでした。今、このような障壁(発言することが望ましくないということ)を打ち破ることは、それほど難しくないことに気づきました。今では、カトマンズからやって来た人と話をしなければならない時、顔を隠したり、また、恐れて震えたりすることはありません。」(UIL,p.19,2013、筆者訳)

IV. 女性達で運営するラジオ局「Radio Mukti」について

ネパール社会では、女性は自分の意見を公の場や、夫や年長の男性家族の前で述べることは望ましい行為ではないとする社会規範がなおも残存している。しかし、女性達は、ただ、黙って慣習に従っているわけではない。ここでは、女性だけで運営するコミュニティラジオ放送局につい

て検討する。

コミュニティラジオ放送局「Radio Mukti」は、2006年12月にルパンデヒ(Rupandehi)郡、ブトゥワル(Butwal)に設立(図1参照)した。Mukti(ムクティ)とはネパール語で自由を意味する。女性の社会的地位の向上、経済的自立、社会参加の促進について、ジェンダーの視点に立った放送番組を制作し、放送している。Radio Muktiのロゴ、活動の目標は、図2、図3を参照。



図1 :Radio Mukti 放送局



図2 :Radio Muktiのロゴ

Vision: 女性の安全, 社会的正義を獲得すること。

Mission: 女性の権利を含め, 社会的正義と地域社会における推進役を目指すこと。

Goal: 社会の発展, 女性のエンパワメントの促進, 女性に対する暴力をなくすこと。

図3 :Radio Muktiの活動の目標 (筆者作成)

Radio Muktiは、12名のスタッフにより運営されており、全員がラジオ局のあるブトゥワルに暮らしている。スタッフの属性は表1のとおりであり、既婚女性も働くことができる体制をとっていることが大きな特徴であるといえる(12名中、9名が既婚)。ネパール社会では、既婚女性は継続して働くことを拒否されたり、採用される機会も少ないという。家事や育児を抱えながらも勤務できるように、お互いにシフトを組んで連絡を取り合いながら仕事をこなしているという。学歴は高校卒業以上が多い。彼女たちの活動を観察する限り、単に、教育を受けた女性たちが集まってラジオ放送番組を制作、実施しているものと捉えられるものではない。何よりも興味深いことは、地域の女性たちにラジオ局の会員になってもらい、自分たちが暮らす地域社会の問題を解決するためにラジオ局を話し合いの場として提供していることや、読み書きのできない女性のための識字教室等の教育支援活動にも取り組んでいることである。

スタッフのカースト構成は高位カーストであるBahun(バフン)42%、Chettriya(チェットリ)22%が全体の約6割を占めている。しかし、地域の部族であるTribalが28%である他、インド系の人々(Tharu and Madheshi)、低位カーストのDalitやその他のカーストも含まれており、決して高位カーストのみで構成されているわけではない(表2参照)。ただし、放送局内の仕事や役割分担においては、やはり、高位カーストが優位な状況にあり、局外での取材や営業などの活動においても、

カーストの問題が影響するものと考えられる。ジェンダーの問題だけでなく、カーストの違いがもたらす様々な問題も社会参加を志向する上で不可欠な課題となろう。

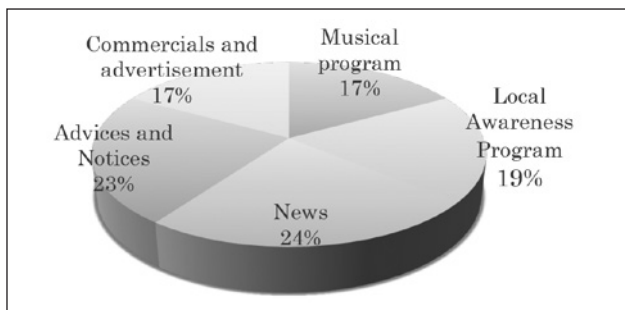


図4：Radio Muktiの放送番組の構成割合(筆者作成)

表1 スタッフの属性

	既婚・未婚	勤続年数(年)	最終学歴
1	未婚	4	No Answer
2	既婚	2	大学
3	既婚	4	No Answer
4	未婚	9	高校
5	既婚	1	高校
6	未婚	2	高校
7	既婚	9	大学院修士
8	既婚	9	大学院修士
9	既婚	5	大学生
10	既婚	10	大学
11	既婚	10	大学院修士
12	既婚	2ヶ月	大学

表2 カースト構成

カースト	人数比 (%)
Tribal	28%
Bahun	42%
Tharu and Madheshi	6%
Chettriya	22%
Dalit (low caste)	3%
Others	5%

注)カーストについては、地域の部族など、タライ地域(ルパンデヒ郡)特有のカーストもあり、全体の構成として提示するにとどめておくことにした。

注)2016年調査時のデータをもとに筆者作成

放送番組については、ニュース番組の他、啓発プログラムが多い(図4参照)。女性のコミュニケーションの強化、衛生や健康、清潔な飲料水などの情報提供等の放送番組の他、意識啓発プログラムとして、社会や家庭内暴力で犠牲になった女性への支援と心のケアなどのプログラムも提供してきたという。このような活動に対し、設立当初は興味を示す人は少なかったという。しかし、活動を継続する中で次第に支持を得られるようになったという。活動資金については、地域の企業からの寄付等によりまかなわれており、彼女たちは地域を訪問し、広告活動や営業活動も

行っているという。また、ヒन्दゥー文化の社会において女性だけで活動を行うには、困難を伴うのではないかと想像される。そこで、Radio Muktiのマネージャーに女性だけで運営することの難しさについても話を伺った。

設立当初は見向きもされなかった活動が次第に支持を得られるようになった背景には、特に、民主化以降は社会の法整備としても女性の人権を重視していく風潮が影響し、ラジオ局の活動も、その追い風を受けるようになったことが要因であるという。一方、未だに女性が運営するラジオ局の放送を単なる広告としてしか見なさない動きがあり、長期的な取り組みが必要であるという。

以下、女性だけで活動することの利点と今後の課題について、インタビュー内容を抜粋する。

女性だけで活動する中で良かったこと)

- ・番組が好評を得たこと
- ・地域行政局から、活動を認められたこと
- ・ラジオ局周辺の地域から、プログラムの支持を得たこと
- ・Radio Muktiの放送番組が女性に対する暴力を減らすことに貢献できたこと、また、多くの女性の支持を得られるようになったこと
- ・共和制民主主義に移行したことで、女性の活動や社会参加、人権等について、国家としての法整備が進展したこと

今後の課題)

- ・女性には能力があることを社会は未だ信用していないこと
- ・ラジオ番組は社会を支える役割があるにもかかわらず、単なる広告として見なされていること
- ・ストライキや外出禁止など、政治活動により(私たちの活動に)支障が出ること
- ・啓発プログラムが未だ不足していること
- ・地域社会全体で地域の問題の改善に向けた活動に取り組む視点が必要であること

2016年3月 Station Managerへのインタビューより

筆者が二度目に訪問した日は、偶然にも2019年3月8日国際女性デー(International Women's day)であり、ラジオ局の女性たちも朝から啓発活動のデモ行進を行うなど、各種のイベント活動の準備に追われていた。そのいずれにも地域の警察が帯同しており、女性のみで行動するには、なおも危険を伴う社会であることが感じられた。

V. 考察：「声」の民主主義の展開

本稿は、ネパールにおける社会開発の新たな試みでもあるコミュニティラジオ放送の活動に着目するとともに、女性のみで運営に取り組むコミュニティラジオ放送局「Radio Mukti(ラジオ ムクティ)」の活動を手がかりに、ネパール女性の社会参加について検討した。調査当初、Radio Muktiの活動は、ラジオ局を拠点に女性のノンフォーマルな学習活動が行われているものと捉えていた。しかし、自らの問題意識により取材を重ね、意欲的に行動する女性たちの姿があり、決して、用意された学習プログラムに取り組む受け身の学習活動とは大きく異なっていた。そして、冒頭でも述べたとおり、リテラシー活動の多様な側面について気づくこととなった。

第一に、ラジオ局の活動そのものが、広義のリテラシー(Literacy)活動であるということである。聴く力、語る力を育むことになる“リテラシー”の展開である。多くのネパール女性たちは、公の場や結婚後、家族の中で自らの意見を主張することは、おとなの女性として望ましい行為ではないと教えられてきたのである。しかしながら、生活課題の克服に向けて、互いに議論を深め、自身の問題意識や他の女性たちの声を拾い上げて番組を制作し、配信する活動は、個々人の互いの経験を尊重し、そこに自らの経験を重ね、問い直す作業とも考えられる。

第二に、生活経験の共有化が挙げられる。個々の女性の経験は生きた学習材料として、音声により伝えられていく。個々人の語りは、共同体の中で育まれる実践知、生活技術としても考えられる。聴く、語ることで育まれていく「知」の存在は、識字率のように数値に還元されるものではないが、インフォーマルに伝承される「知」として、女性の主体形成へと展開されていくものとも考えられよう。

本研究において、筆者は幾度も「リテラシーとは何か?」と自問することになった。ネパールのように口承を基本とする社会においては、文字化された知識よりも、文字化されていない「知」の存在が意味を持つことに何度となく気づかされたからである。

例えば、日本のメディア史に関する吉見(2012)の研究では、マスメディアが社会の中でどのように形成されていったのか、そのプロセスを問い直している。それは、社会の近代化の過程で、いかに人間社会において「知」が形成され、メディアが活用されてきたのか、人々の暮らしに焦点を据えたメディア史として分析しているものである。資本主義社会の形成過程の中で、音声メディアとして世に登場したラジオ放送は、時に、「女性の声」をも聴者の心を揺さぶる装置として利用し、展開してきたのであった。本稿で事例としたRadio Muktiの活動においては、決して音声としての「女性の声」を売り物にするのではなく、むしろ、女性たちが自らの問題意識をもとに街に出て、声なき女性達の「声」を拾い上げ、放送番組として編集、放送実施に取り組むのである。女性の人権を軽視した行為がつきまとう現実にもひるむことなく、社会を変革していこうと挑み続ける活動は、地道な活動であっても、人間に備わる「知」の役割と可能性を見出す契機となる。Radio Muktiの活動は、女性たちが学び合いながら社会を見つめ直し、共に社会参画を試みようとする

実践でもあり、さらには、民主主義社会を共に創造していこうとする活動としても実に意義深い。まさに、「声」を活用することで社会を創造していくことに他ならない。「声」の民主主義の展開として、また、今日における生涯学習社会の創造としても考えられはしないだろうか。今後も注視していきたい意欲的な活動である。

注)

- 1) 南アジアの政治制度。民主化以前のネパールでは国王新政体制の他、行政上の地理的範囲を示す制度としても機能していた。
- 2) 政治的な側面からすれば、民主主義体制下のネパール社会は、まさに混沌とした不透明な状況にあった。特に、1996年から約10年間にわたりマオイスト(ネパール共産党毛沢東主義派)が人民戦争を展開したため、多くの犠牲者を生み出す国内紛争となってしまった。和平協定の後も暫定政府により不安定な政治体制が続いていたが、2008年に王制は廃止となり、現在では「ネパール連邦民主共和国」として新たなステージを迎えている。
- 3) Oxfamでは、ネパールの各地で女性のための教育支援活動が実施されているが、自分の意見を述べ、他の人の意見を聞くこと等の重要な要素が軽視されていることも指摘している。

<引用文献>

- 1) ACORAB, <https://www.acorab.org.np/>,2019/11/06
- 2) Bouley, Storey & Sood(2002) "Indirect Exposure to a Family Planning Mass Media Campaign Nepal", *Journal of Health Communication*, Vol.7, pp379-399.
- 3) EFA GMR 2016 Gender Review
- 4) Holem, Karmacharya & Mayo(1993) "Radio Education in Nepal", Hilary Perraton (ed.) *Distance Education for Teacher Training*, Routledge, pp.136-195.
- 5) Mastercard Index of Women's Advancement, 2016, <https://www1.mastercard.com/content/intelligence/en/research/reports/2016/index-womens-advancement-2016.html>, 2017/8/10
- 6) 南真木人、石井 溥 編、2015年、現代ネパールの政治と社会、明石書店
- 7) Nagaoka&Karki, 2014, Using Community Radio in a Rural Women's Post-literacy Programme in Nepal, *Journal of Learning for Development- JL4D*, Vol.1, No.2
- 8) 長岡智寿子、2017年、「女性の社会参加と基礎教育保障について - 女性達が運営するラジオ局「Radio Mukti」の事例を手がかりに -」、基礎教育保障学会第2回研究大会口頭発表資料
- 9) 長岡智寿子、ネパール女性の社会参加と識字教育：生活世界に基づいた学びの実践、2018年、明石書店
- 10) NEPALI Times, Women in charge, <http://archive.nepalitimes.com/article/nation/2013-jun-21- nation-women-in-charge.515.2016/08/08>

- 11) Onta, 2006 Mass Media in Post 1990 Nepal, Martine Chautari Parajulee, Shekhar, 2007, "Seven Decades of Radio Listening in Nepal", Westminster Papers in Communication and Culture, Vol.4 , pp.52-67.
- 12) Pringle and Subba , 2007, Ten Years On: The State of Community Radio In Nepal: A report prepared for UNESCO
- 13) Sancharika Samuha, 2016, Women Journalists in Nepal Research on professional status of women journalists in Nepal, https://www.sancharika.org/portal/html/images/item_images/files/All_Sancharika_English_Survey_book_2016.pdf
- 14) Storey, Bouley, Karki, Heckert & Kharmacharya(1999) "Impact of the Integrated Radio Communication Project in Nepal, 1994-1997" , Journal of Health Communication, Vol.4, pp.271-294.
- 15) Sudhamshu Dahal, I. Arul Aram, Crafting a community radio 'friendly' broadcast policy in Nepal, Observatorio (OBS*) Journal, vol.5 - n°4 (2011), 069-091
- 16) The Himalayan Times, February 13, 2018, Tune into radio: Role of mass medium in Nepal, <https://thehimalayantimes.com/opinion/tune-radio-role-mass-medium-nepal/,2019/11/01>
- 17) Unesco, 2011, MEDIA SERVICES, Giving voice to Nepali women through community radio, http://www.unesco.org/new/en/media-services/single-view/news/giving_voice_to_nepali_women_through_community_radio/2019/11/06
- 18) Unesco Institute for Lifelong Learning, 2013, LITERACY AND WOMEN' S EMPOWERMENT Stories of Success and Inspiration
- 19) Unesco Kathmandu, 2015, Education for All National Review Report 2001-2015
- 20) 吉見俊也、「声」の資本主義：電話・ラジオ・蓄音機の社会史、2012、河出文庫

* 本稿は、平成 30 年度科学研究費助成事業基盤研究(c)「大災害後の社会におけるネパール女性のノンフォーマル教育活動の質的探求」(研究代表：長岡智寿子)における調査研究の成果の一部である。